

健全な財務基盤

親会社所有者帰属持分比率 (2018年度)

58.1%

格付け (2019年7月23日現在)

長期債 AA- 短期債 a-1+

※格付投資情報センター(R&I)

資本政策 (2018年度)

配当金(年間)

132.2 億円

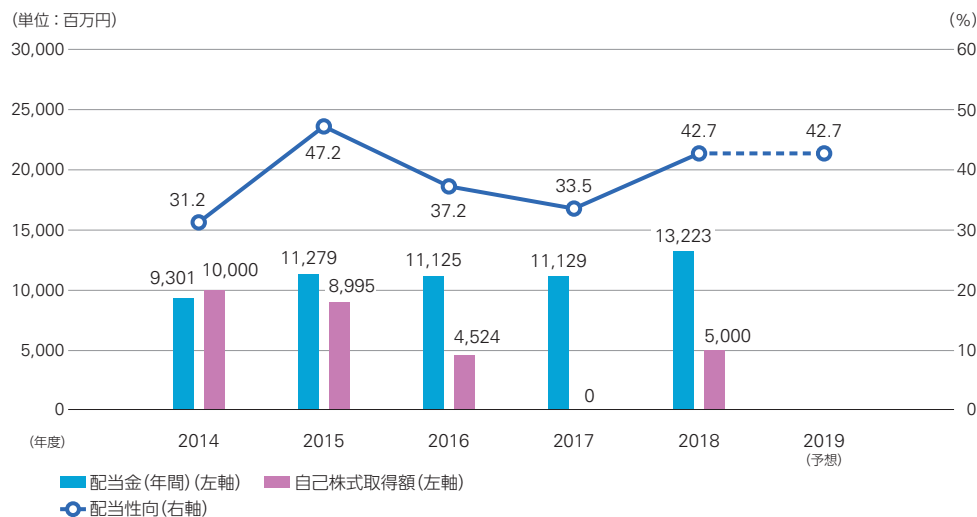
自己株式取得額

50 億円

配当性向

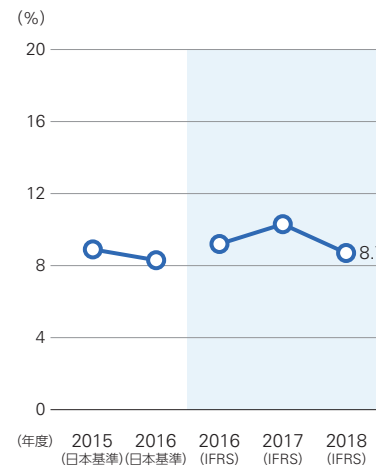
42.7%

(自己株式取得を含む総還元性向は58.6%)



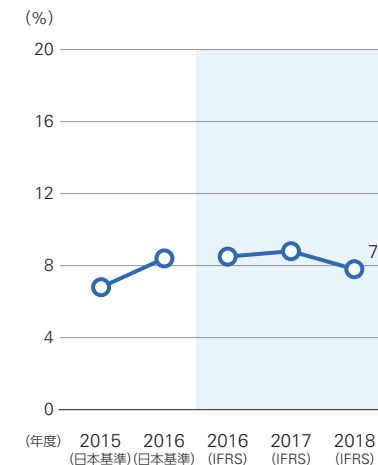
営業利益率 (2018年度)

8.7%



ROE (2018年度)

7.8%

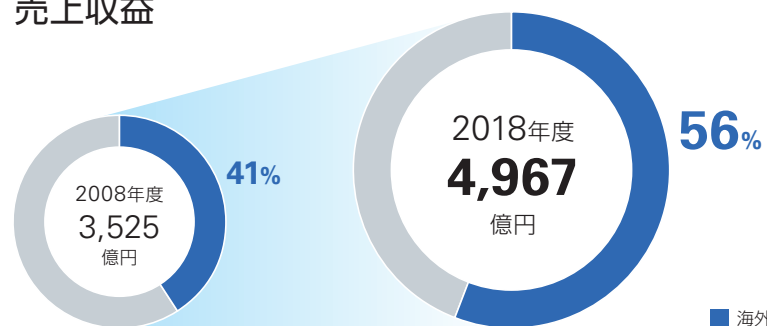


グローバルネットワーク

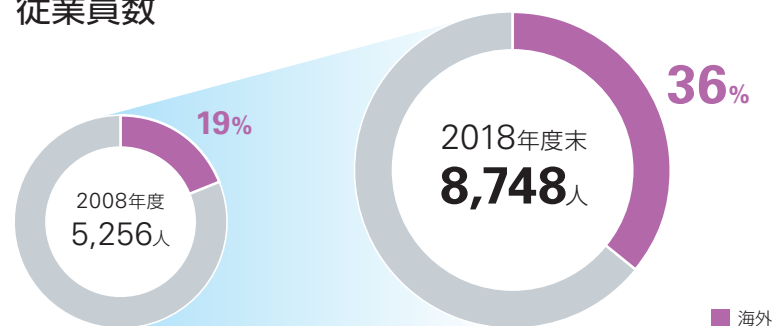
JSRは、1960年に日本における合成ゴムの国産化を始めて以来、順調に業容を拡大してきました。現在では、エラストマー事業、合成樹脂事業、デジタルソリューション事業、ライフサイエンス事業の各事業の拠点を、国内に止まらず、米国・欧州・中国・韓国・台湾・タイなどに展開し、この10年間で海外での事業を大きく伸ばしてきました。

2008▶2018

売上収益



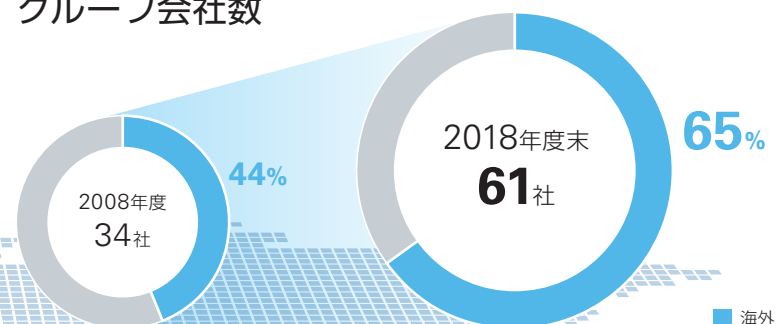
従業員数



有形固定資産



グループ会社数



グローバルネットワーク

エラストマー事業 SSBR

近年の環境意識の高まりから日本をはじめ、EU、韓国、および中国で低燃費タイヤの普及を促進するラベリング制度が導入され、今後アメリカやインドなどでも導入が見込まれています。更にEV(電気自動車)の普及などによりハイパフォーマンスタイヤへの技術ニーズも高まっており、当社の溶液重合SBR(SSBR)は多様化する顧客ニーズへ様々な解決策を提供していきます。

JSR Elastomer Europe GmbH
(ドイツ)

■ 合成ゴム等の販売代理

Europe

JSR Elastomer Korea Co., Ltd.
(韓国)

■ 合成ゴム等の販売代理

JSR Elastomer India Private Limited
(インド)

■ 合成ゴム等の販売代理

Asia

JSR株式会社 本社
(日本/東京都)

JSR(Shanghai) Co., Ltd.
(中国)

North and Central America

JSR Elastomer America, Inc.
(US)

■ 合成ゴムの仕入、および販売



JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.
(ハンガリー)

■ SSBR(溶液重合スチレン・ブタジエンゴム)の製造
及び販売
(6万トン)



JSR BST Elastomer Co., Ltd.
(タイ)

■ SSBR(溶液重合スチレン・ブタジエンゴム)の製造及び販売
(10万トン)



JSR株式会社 四日市工場
(日本/三重県)
(6万トン)

グローバルネットワーク

デジタルソリューション事業

[半導体材料]

主要半導体メーカーが位置するターゲット市場は、欧米、韓国、台湾、中国、および日本に広がっています。IoTやビッグデータの発展など、デジタル技術の革新を原動力として成長する市場において、半導体チップの進化を可能にする最先端の材料を開発、提供するため、世界の各地域に製造拠点を確保しています。

EUV Resist
Manufacturing &
Qualification Center N.V.
(EUV RMQC)

- 半導体用EUVフォトリソの製造
(ベルギー)



JSR Micro N.V.
(ベルギー)

- 半導体材料の製造、販売、および研究開発

Europe

JSR Electronic Materials
Korea Co., Ltd.
(韓国)

- 半導体材料等の販売代理店業務



JSR(Shanghai) Co.,
Ltd.
(中国)

JSR株式会社 四日市工場

(日本/三重県)

- 半導体材料の製造、および研究開発



JSR株式会社 本社

(日本/東京都)



JSRマイクロ九州株式会社
(日本/佐賀県)

- 半導体材料の製造、および販売

North America



JSR Micro, Inc.
(US)

- 半導体材料の製造、販売、および研究開発

グローバルネットワーク

デジタルソリューション事業
[ディスプレイ材料]

液晶パネル生産が盛んな中国、韓国、台湾、日本がターゲット市場です。高成長が続く中国へ進出し、事業主体も本社(日本)から現地へ移管しました。これからも、総合的なディスプレイ材料メーカーとして顧客にソリューションを提供していきます。

JSR Micro Korea Co., Ltd.
(韓国)

- ・ディスプレイ材料の設計、開発、製造、販売



JSRマイクロ九州株式会社
(日本/佐賀県)

- ・ディスプレイ材料の製造



北京支店
JSR Micro (Changshu)
Co., Ltd.
(中国)



JSR (Shanghai) Co., Ltd.
(中国)

合肥支店
重慶支店
福州支店
深圳支店



JSR Micro Taiwan Co., Ltd.
(台湾)

- ・ディスプレイ材料の設計、開発、製造、販売

JSR株式会社 本社
(日本/東京都)



上海技術中心(上海ラボ)
(中国)

グローバルネットワーク

ライフサイエンス事業

主要市場である欧米、およびアジア(中国、日本)に向けて、バイオ医薬品分野、および高度精密診断・研究試薬分野に注力し事業を展開しています。M&Aや合併などにより、グループ企業をグローバルに拡大しながら、製薬業界に新しい価値を提供していきます。

North America

JSR Micro N.V.
(ベルギー)

- ・ライフサイエンス製品の販売



Crown Bioscience, Inc.
(US)

- ・創薬支援サービスの提供



JSRライフサイエンス
株式会社
(日本／茨城県)

- ・ライフサイエンス製品の製造



JSR株式会社 本社
(日本／東京都)



JSR・慶應義塾大学 医学化学
イノベーションセンター
(JKiC)
(日本／東京都)



株式会社医学生物学研究所
(MBL)
(日本／愛知県)

- ・臨床検査薬、および基礎研究試薬の開発、製造、販売

北京博爾邁生物技術有限公司
(中国)

- ・診断薬や研究試薬、バイオプロセス材料等の販売、および製造受託

捷和泰(北京)生物科技有限公司
(中国)

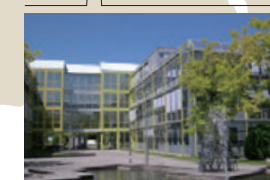
- ・診断薬中間体の製造、および販売



Europe

Selexis SA
(スイス)

- ・細胞株構築サービスの受託



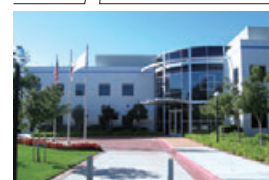
KBI Biopharma, Inc. (US)

- ・バイオ医薬品開発に係る分析、プロセス開発、および製造の受託

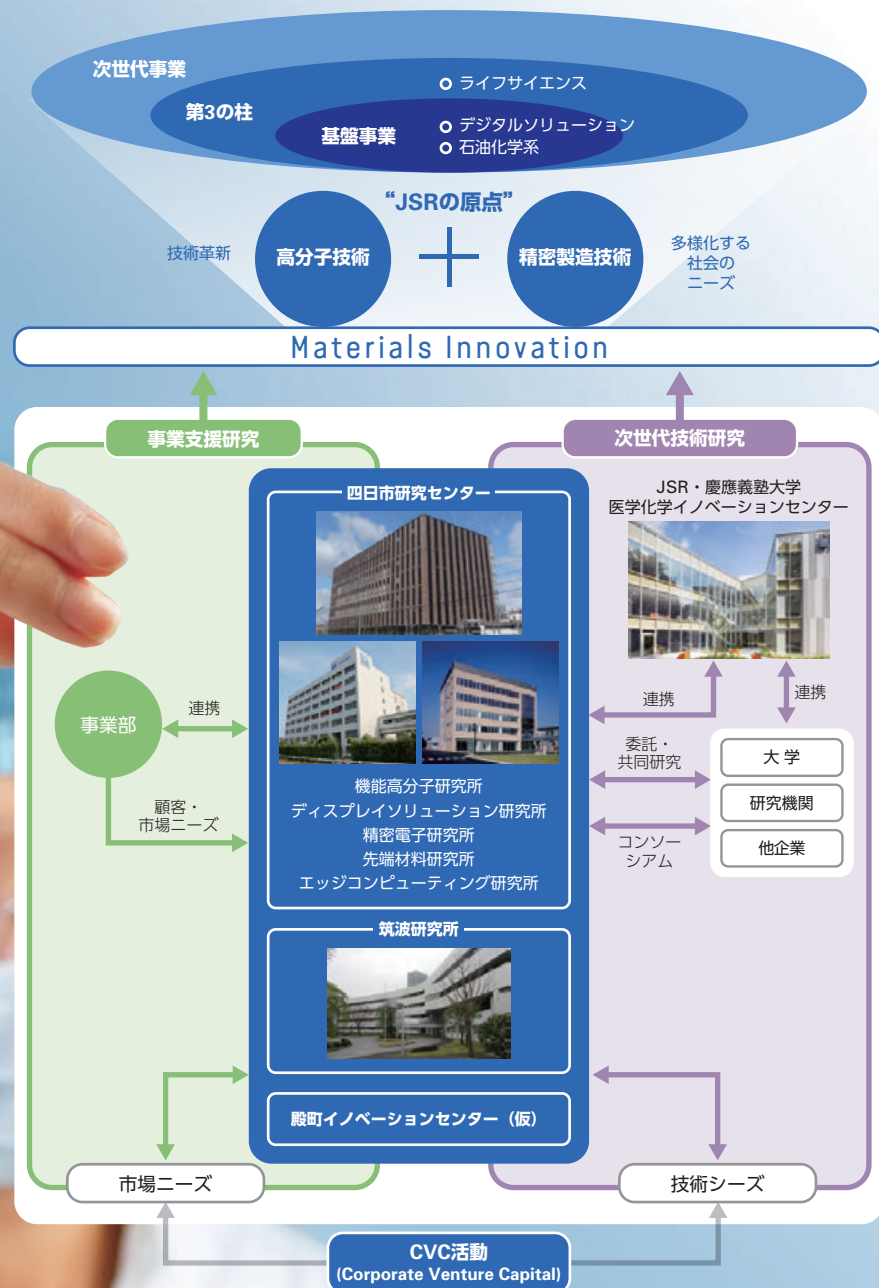


JSR Life Sciences, LLC
(US)

- ・ライフサイエンス製品の販売



進化する技術力



JSRグループは、コア技術である高分子技術および精密製造技術の深耕とともに、光化学・無機化学・精密加工技術・バイオテクノロジーといった異分野技術との融合を通して技術領域を拡大しながら研究開発活動を進めてまいりました。こうした研究開発活動の積み重ねが世界の化学会社の中でも独自の強みとなり、優位性のある技術・素材をグローバルに展開する原動力になっています。

JSRグループの主な研究開発拠点は、三重県四日市市と茨城県つくば市にあります。デジタル革命を起点とする変動など、急速に変化する社会ニーズに追随するべく、研究開発活動を進めています。

研究部門のミッションは、大きく2つに分かれます。現在展開している事業領域における「事業支援研究」、およびその周辺分野における新規・応用研究、確度の高いシーズ研究等の「次世代技術研究」です。研究推進に当たっては、市場開発からプロセス開発、製造技術開発、さらには製造、販売、物流といったグループ内のバリューチェーンとの連携を重視しています。中でも、研究者自身がニーズを掘り下げるため顧客に直接伺うなど、研究開発と事業の一体化を推進しています。また、各国での技術サービスを充実させ、顧客の事業推進をグローバルかつタイムリーに支援できる体制を構築しています。

次世代技術開発やシーズ研究については市場の潜在ニーズを先取りした研究開発が必要になります。特に新たな分野の研究開発は国内外の大学や研究機関との共同研究などのオープンイノベーションを推進しており、2017年10月には慶應義塾大学信濃町キャンパス内にJSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター (JKiC) を開所しました。医学と化学の融合という全く新しい概念を突き詰めることでイノベーションを生み出し、健康長寿につながる世界に貢献する実用技術の確立を目指しています。

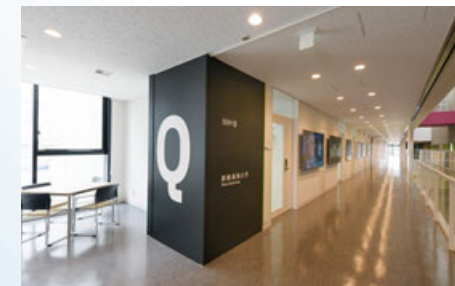
また、次世代医療およびマテリアルズインフォマティクスを軸としたオープンイノベーションの拠点として、神奈川県川崎市の殿町地区に「殿町イノベーションセンター (仮称)」の建設を計画しており、外部を活用することでさらなる研究開発の加速を進める予定です。

1. 高度シミュレーション技術、機械・深層学習

① IBM Q

IBM QとはIBM社が提供する量子コンピュータの名称です。量子コンピュータを様々な形で活用することを目指し、様々な民間企業や大学、公的研究機関からなる世界最大規模のIBM Q Networkを形成しています。JSRはIBM Q Networkの中のIBM Q Network Hub at Keio Universityのメンバー企業として、またIBM Q Network PartnerとしてIBM Q Networkに参加しています。

量子コンピュータの応用先として最も早く実用化されると期待されているのは、高精度な量子化学計算によるシミュレーションです。この技術



IBM Q Network Hub at Keio Universityの外観

進化する技術力

が完成すると、実験による試行錯誤を劇的に削減できると期待され、材料開発に対するインパクトは計り知れないものがあります。JSRは、この技術をいち早く自社の材料開発に活用すべく、IBM Q Hubなどを通じて実際の材料を見えた量子化学計算技術の開発と修得、また試験適用に取り組んでいます。実際の量子コンピュータの実用化までには、数年から10数年かかると考えられていますが、アルゴリズム開発や主要なユースケースの特定は、それまでに完了すると見込まれ、現在はこれらを論文や特許といった形にしている状況です。

② MI・Enthought

マテリアルインフォマティクス(MI)を基軸としたR&Dのデジタル変革を推進するために、組織横断的に取り組みを進めています。

リアル空間での“化学実験”に対して、サイバー空間での“計算機実験”による材料開発を狙い、第一原理計算をはじめとした様々な計算機実験、シミュレーションに加え、機械学習などの高度アナリティクス等の要素技術の確立に取り組んでいます。これらの技術はコンピュータの能力の飛躍的な向上がもたらしたのですが、2020年台後半には、より破壊的な技術として、量子コンピュータや脳型チップが十分な性能を有するようになり、これまでとは全く異なる材料開発の手法が実現すると考えています。

実際の製品の開発への適用に向けて、Enthought社との協業により、データ管理システムや各種シミュレーション技術の開発に取り組んでいます。データ管理システムでは、機械学習などのデータ活用を見据えたプラットフォームと

して、各材料データベースや実験結果の自動管理機能等を構築しています。開発プロセスを熟知したエンジニアが開発に携わることで、現場での使い勝手を重視するだけでなく、現在の開発プロセスの変革も含めた効果を期待しています。

これらの取り組みを通して、ビジネス視点をもつデータサイエンスの育成を進め、単なる効率化だけではなく、真のビジネス価値の創出を進めていきます。また、将来的には新たな事業の創出も目指します。

2.工場のIoT化

① ドローン

ドローンを設備点検や運転パトロールに活用することで、情報収集能力を飛躍的に向上させ、情報の履歴管理、画像解析による腐食自動判定により、保安力の向上、作業負荷軽減を図っていきます。

鹿島工場では、2017年から非危険物エリアの設備点検にドローンを使い始め、2019年3月に経済産業省／総務省／厚生労働省からの出されたプラントにおけるドローンの安全な運用方法に関するガイドラインに基づき、6月には定修停止



ドローンによる飛行点検

期間に危険物施設の上空からドローンによる飛行点検を行いました。

高所点検は、足場を組む労力と費用がかかり、危険性の高い作業です。ドローンによる点検が進むことで、高所点検の危険を排除して安全性を高めるとともに、設備点検の「目」を増やし目視検査の充実と業務スマート化を進めていきます。

② スマートコンビナート

暗黙知とされてきた熟練技能者の優れた技術やノウハウを、デジタル技術を活用して形式知化し、活用します。具体的には、熟練技能者が化学製品の生産プロセスで行っているプラント運転・保全について、映像や音声などの非構造データをセンサーと無線で自動収集し、分散制御システム(DCS:Distributed Control System)など機械設備からのデータと組み合わせて分析できる基盤を構築します。将来的には、機械学習アルゴリズムに基づいた適切な判断をリアルタイムにオペレーターに提示できるソリューションも開発し、次世代型の「スマートコンビナート」に求められる機能や基盤の実証と実用を進めていきます。



千葉工場

③ VR (Visual Reality: 仮想現実)

90年代後半からプラント設備の自動化が一層進み現場作業が減少し、安全性も大きく向上してきました。プラント稼働時の困難や苦労を知る機会に恵まれなかった若い世代が、訓練シミュレータや、VRによる作業トレーニング・労働災害・設備事故の被災を模擬体験して、紙面のマニュアル教育では感じることのできない怖さを実感した上で、事故を絶対起こさない決意を意識づけていきます。



VRによる作業トレーニング

3.オープンイノベーション

① JKIC

当社と慶應義塾は、産・学・医療の連携拠点と位置づける共同研究棟「JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター」(JKIC)を設立しました。

大学医学部と化学素材メーカーとのこのような連携は世界でも類を見ない試みです。

基礎から臨床まで一体での医学・医療を展開している慶應義塾の医学部および病院の研究者と、ライフサイエンス領域を戦略事業と位置づけて



JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター

進化する技術力

先端材料・製品の開発を進めるJSRの化学素材研究者とが密に連携することにより、医療分野の幅広いニーズや先進的アイデアを実現し、健康長寿社会を支える新たな診断・治療技術や医療支援技術の確立と普及につながる研究・事業創造を行います。

JKiCでは、医学的見地と素材開発の知見を融合させ、新しいタイプの診断・治療技術、デジタルヘルスや3Dプリンティング等を活用した医療支援技術、ゲノム解析などもベースにした健康長寿研究等の分野で様々なソリューションの提供に取り組む予定です。

産・学・医療連携促進のためのスペースを十分に確保するとともに、医療ニーズと技術シーズをマッチングさせる部門を設置し、世界各国に先駆けて超高齢社会を迎えている日本で新たなイノベーションに取り組めます。医学と化学の融合という全く新しい概念を突き詰めることでイノベーションを生み出し、健康長寿につながるような世界に貢献する実用技術を確立していきます。

② Center of Materials Innovation

四日市工場内の研究開発拠点は、石油化学系事業に関わる機能高分子研究所、デジタルソリューション事業に関わるディスプレイソリューション研究所、精密電子研究所、エッジコンピューティング研究所、および、既存事業にとらわれず、研究者の自由な発想で新たな材料を開発する先端材料研究所の5つの研究所で構成されています。今回の新研究棟は、新規事業を生み出すための研究に主眼が置かれます。そのために、Center of Materials Innovationでは5つの研究所の密接な連携のもと、市場ニーズを

先取りした研究テーマを設定して、ユーザー状況に即応できる弾力的な研究体制を可能にします。また、当社の持続的競争力の源泉であるイノベーション創出力を高めるために、各研究所の機能の交流拠点として、異分野間の偶発的なコミュニケーションとコラボレーションが生まれる環境も整備するとともに、オープンイノベーションの拠点として外部と連携した研究活動への活用も検討していきます。



Center of Materials Innovation

4. 量産製造ノウハウ

① SSBRグローバル製造

研究者が開発した新しいマテリアルを実験室からプラントの製造設備へスケールアップして商業生産ステージへ進めていきます。その時に求め



四日市工場

られるものは、機能・性能の発現はもちろん、安全かつシンプルなプロセスでいかに低製造コストを実現するか、です。実験室で生まれた素晴らしい性能を持つマテリアルも安定的に経済的に生産できなければ市場では受け入れられません。実験室では簡単だったことが、商業生産スケールではうまくいかないことも多々あります。

研究開発で生み出されたマテリアルに、最適な生産プロセスと最適な設備設計を組み合わせることで、ビジネスチャンスを実に獲得していきます。

② 半導体材料およびディスプレイ材料の精密製造技術

フォトレジストなど半導体材料や配向膜などのディスプレイ材料の製造にあたっては、異物が入らないようにクリーンな環境が必要です。特に、半導体材料では微細化が進むのに伴い、異物の管理も高度化しています。

半導体材料やディスプレイ材料は、クリーンルーム※1と呼ばれる塵を取り除いた特別な部屋で製造されています。調製が終わった後、細かいフィルターでろ過※2して、目に見えない小さな異物まで取り除きます。



フォトレジスト製造のクリーンルーム

合成ゴムの生産と大きく異なる点のひとつは、目に見えない微小な塵も許されないクリーンな環境で、クリーンな原料を用いて製造されることです。

光を感じて反応する製品であるため、遮光仕様の瓶を丁寧に洗浄してから自動的に充填されます。製品を充填する容器もクリーンです。超純水※3という異物やイオンを除いた水で徹底的に洗浄された遮光瓶に自動的に製品が充填されていきます。この部屋も大変高いレベルのクリーンな環境に管理されています。

さらに、製品の保管や輸送には温度管理などの配慮が求められます。半導体や液晶テレビに使われる材料は、品質を維持するため温度管理が欠かせません。製品ごとに規定の温度帯で保管し、輸送にも定温車を使います。

このように厳しい品質管理を行いながら、安定的に量産する技術がJSRの強みの一つになっています。

※1 クリーンルーム

空気中の塵の数が極端に少なくなるように管理された清浄度の高い部屋のこと。通常の空気中では髪の毛の太さの100分の1程度の微小な塵は1立方フィート※の中100万個レベルで存在しますが、最先端の半導体の製造現場では10個以下に管理されています。

※一辺がほぼ30cmの立方体

※2 ろ過

液体状の製品から目に見えない微小な異物をこし分けて分離すること。

※3 超純水

水からイオン、有機物や気体などの不純物を取り除いた純度の極端に高い水のこと。

レスポンスブル・ケア

1. 基本的な考え方

JSRグループは、経営方針「ステークホルダーへの責任」および「環境・健康・安全に関する日本化学工業協会基本方針」を参考に環境安全マネジメント方針の推進項目を制定しており、これに基づく具体的な活動計画を策定して、レスポンスブル・ケア® (RC)活動を推進しています。

2. レスポンスブル・ケアとは？

国際的なイニシアティブへの参加

化学工業界では、化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至るすべての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動を展開しています。この活動を『レスポンスブル・ケア(Responsible Care)』と呼んでいます。

世界のRC活動を充実・強化させるため、国際化学工業協会協議会(ICCA)が化学産業界共通の自主的な活動方針「RC世界憲章」を制定しています。

JSRはこの活動方針に賛同しており、RC世界憲章への支持宣言書に2008年10月に署名するとともに、改訂RC世界憲章への支持宣言書にも2015年3月に署名しています。この署名により当社は国内だけでなく、世界的な健康・安全・環境保全の向上に、より一層貢献することを約束しました。



RC世界憲章 支持宣言書

安全衛生の取り組み

【非財務KPI】
設備災害、労働災害ゼロ

1. 安全衛生の基本理念と行動指針

JSRは、『健康的に』『安全で』『安心して』働ける職場を実現するための基本となる、JSRトップの所信表明(トップコミットメント)を明文化した『安全衛生基本理念』のもと、会社、従業員一人ひとりに求められる具体的な行動を示したものととして『安全衛生基本理念の行動指針』を制定しています。

〈安全衛生基本理念〉

「安全」は、我々にとって、何よりも優先すべき**大切な価値**であり、全ての**活動の基盤**です。日々の仕事を終え、無事に帰るといふ、**当たり前**の**幸せ**のために、安全・安心な職場作りと心身の健康作りに努めます。

〈安全衛生基本理念の行動指針〉

1. どのような状況下でも、常に安全を意識して行動する。
2. 決められたルールを遵守し、安全行動を率先する。
3. 頭をまたは潜在するリスクの把握と低減に努め、安全を確保する。
4. 働きやすい職場環境作り、心身の健康増進に努める。
5. コミュニケーションと創意工夫で全員参画の活動を目指す。

2. 労働安全衛生の取り組み

労働災害実績

2018年はJSR社員の休業、不休業災害とも発生しませんでした。協力会社では不休業災害は発生しませんでした、休業災害が1件発生しました。

国内グループ企業では、2018年に社員の休業災害2件、不休業災害3件発生しました。国内グループ企業の協力会社では休業災害は発生しませんでした、不休業災害が2件発生しました。

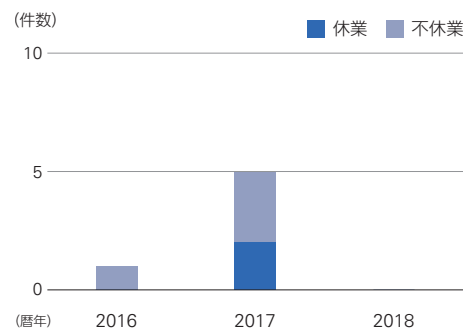
国内グループ企業では労働災害全体の発生件数・休業災害の件数とも増加傾向にあり、置き・転倒、巻き込まれ被災事例が増えています。

また、海外グループ企業でも国内と同様な災害発生が続いており、JSRグループ全体の安全活動連携を深めて改善を進めていきます。

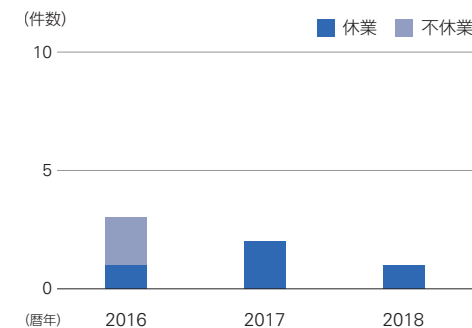


安全モニュメント

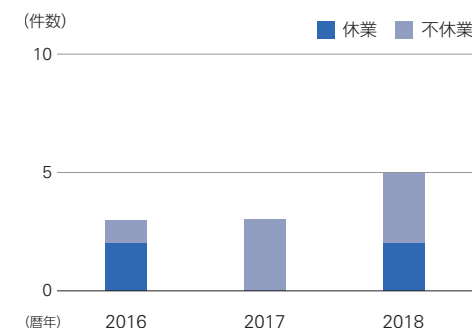
労働災害発生件数(JSR)



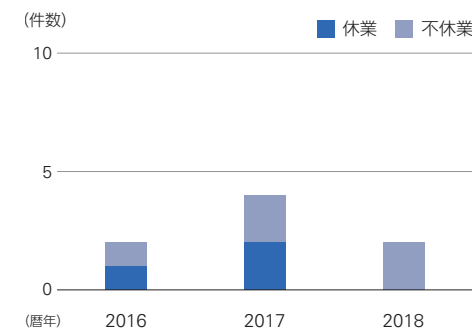
労働災害発生件数(JSR協力会社)



労働災害発生件数(国内グループ企業)



労働災害発生件数(国内グループ企業協力会社)



レスポンスブル・ケア

環境負荷低減

【非財務KPI】

温室効果ガスを2013年度比
15%削減(2030年度)

1. 温室効果ガス(GHG※)排出量削減の取り組み

地球温暖化による環境問題(森林火災、干ばつ、生活水不足、海面上昇、絶滅危機、生態系影響など)は地球規模で発生しており、日本においても、豪雨による水害、真夏日・猛暑日の増加による熱中症などの健康被害、サンゴの白化現象といった生態系への影響などがみられています。JSRグループは、この問題を重要課題の一つと認識し、製品を生産・提供する様々な過程におい

て必要なエネルギーの使用量削減など、GHG排出量削減に取り組んでいます。

※GHG: greenhouse gas

(1) JSR単体(事業所)での対応

● Scope 1、2への対応

JSRでは、鹿島工場(鹿島南共同発電)での燃料転換や四日市工場での天然ガス焼きガスタービンコージェネレーション設備、汚泥乾燥設備の導入といった、省エネ技術の高度化などに取り組み、『3工場トータルのCO₂排出量を1990年度対比6%削減体制』を2012年度に確立しました。2018年度は、1990年度対比で7.4%のCO₂排出量削減となりました。

2005年度以降、上記の燃料転換や大型設備投資などを進めることにより、2005年度対比で2013年度までに21.6%の大幅削減を実行しました。

ただし、2013年度以降は、省エネ活動などに取り組んできましたが、ほぼ横ばいの状態になっています。

今後は、『2013年度対比で2030年度までに15%削減』を長期目標とし、省エネ活動に加え、高効率設備の導入、再生可能エネルギーの活用などを通じ、GHG排出量の削減に努めていきます。

本社ビルでは、自主的にエネルギー削減目標を定めて省エネルギー活動を推進しています。

2018年度は、上記の主な取り組みを実施した結果、電力使用量は基準年平均値を下回り、基準

年平均値対比で15.6%の削減を達成しました。

● Scope 3への対応

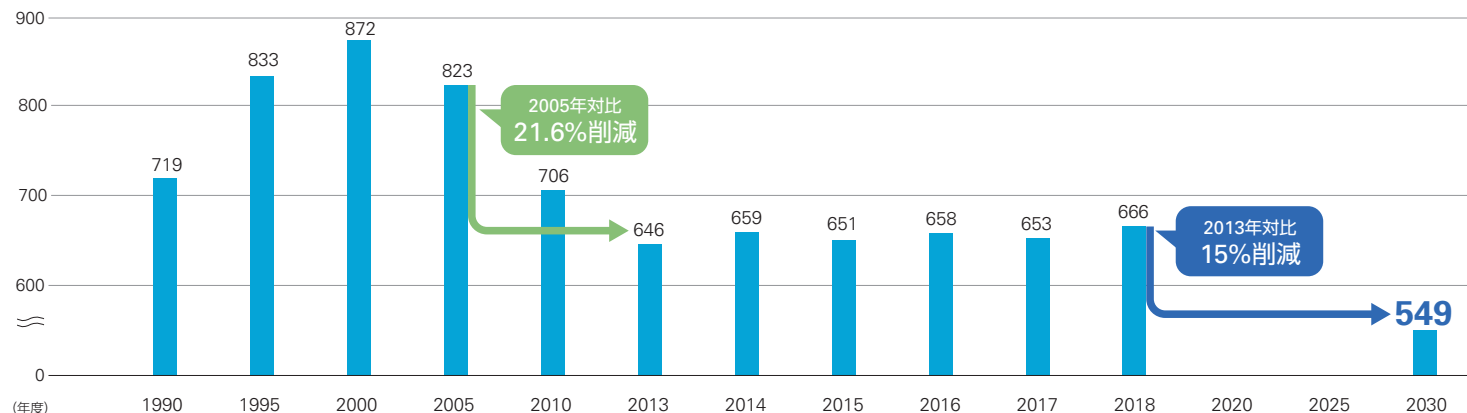
改正省エネ法で定める特定荷主として輸送エネルギー削減の取り組みを計画的に行っています。2018年度も製品・原料の鉄道・船舶輸送化を推進し、モーダルシフト率は約85%と前年度と同様に高い水準を維持することができ、輸送エネルギー原単位を抑制することができました。

(2) グループグローバルでの対応

2018年度の当社グループグローバルでのGHG排出量は、1,078kt-CO₂で前年度比2%増となりました。グローバルにおいても、長期的視点での活動を進めていきます。

JSR単体のCO₂排出量推移と2030年の削減目標

GHG排出量(kt-CO₂)



レスポンス・ケア

廃棄物削減

【非財務KPI】
ゴミゼロの目標の達成維持

1. 産業廃棄物削減の取り組み

JSRグループでは、廃棄物の発生抑制、廃棄物分別の徹底、再資源化先の探索等に取り組んでいます。2018年度の廃棄物発生量は、グローバルで72千トンでした。

JSR単体

JSRでは、2000年度から『ゼロエミッション』※1を目標に、廃棄物の発生抑制、分別の徹底、再資

源化先の探索などに全社一体となって取り組んでいます。2003年度以降は、ゼロエミッションを継続しています。

※1 ゼロエミッションの当社定義：外部最終埋処分量を廃棄物発生量の0.1%以下にする

特に、四日市工場では、廃棄物発生量の約90%を占める、①汚泥類と、②石炭灰に対して、以下の対策を継続しています。

① 汚泥類は汚泥乾燥設備を導入し有価物化(燃料化)。

② 石炭灰はセメント原料として再資源化。

さらに、三重県産業廃棄物対策推進協議会の役員会社として活動しており、地域と協力して産業廃棄物を適正に処理し、数量削減に努めてい

ます。

また、JSRでは、循環型社会形成を目指し、『2030年に2013年度対比で廃棄物発生量を15%削減』を目標とし、更なる再資源化先の探索などを推進しています。

2018年度は、2013年度対比で廃棄物発生量を4.5%削減しました。今後も目標達成に向けて、産業廃棄物削減の取り組みを継続していきます。

2. 海洋プラスチック問題への対応

JSRグループでは、海洋プラスチック問題を重要課題の一つと認識し、化学業界5団体により2018年9月7日に設立された「海洋プラスチック問題対応協議会(JaIME)」に発起人会社として参画しています。また、国の「プラスチック資源

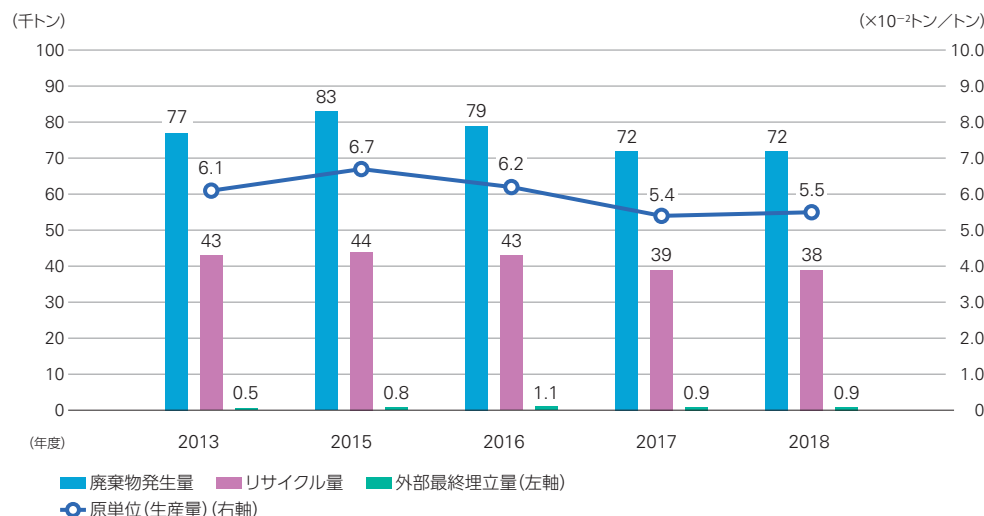
循環戦略(案)」を受け、国内におけるJSRグループのプラスチック類の処理フローを調査し、管理すべき指標を検討しました。

今後は、以下の2点を長期目標(2030年度)とし、廃プラスチック類のさらなるリサイクル推進を進めるとともに、社内セミナー、キャラバンなどによる意識改革や日常生活における3R推進(レジ袋、PET容器など)、海岸クリーンアップ活動などへの参加による社会貢献などに努めていきます。

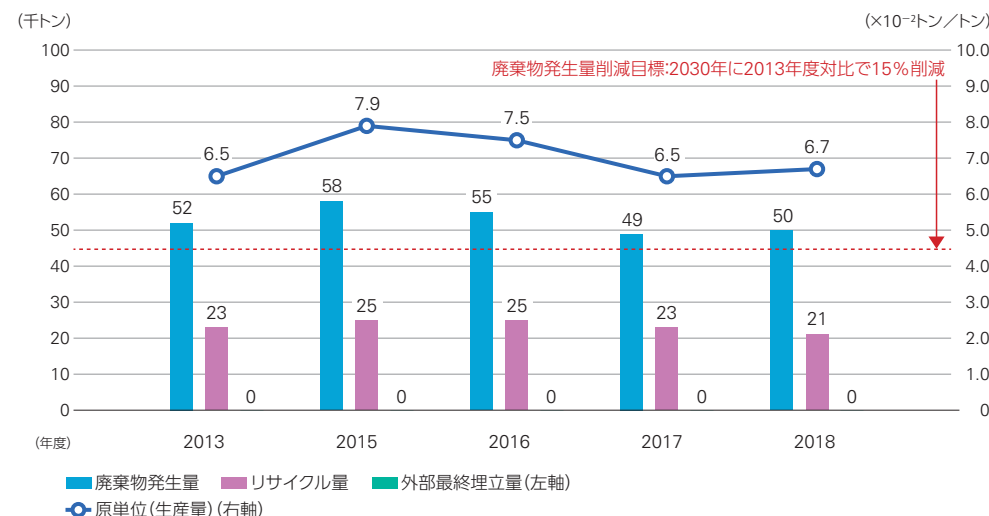
・100%リサイクル(熱回収も含む)

・60%リサイクル(熱回収含まず)

JSRグループ全体の廃棄物量



JSR単体の廃棄物量



レスポンス・ケア

品質マネジメント

1. 基本的な考え方

JSRグループでは企業理念「Materials Innovation マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会(人・社会・環境)に貢献します。」を制定し、さらに経営方針の中で「顧客満足度の向上の重視」と「顧客満足度の持続的な向上」といった品質に関する基本方針を全社に示しています。お客様のニーズに合った「革新素材」「良い製品」を提供し、より良い社会の実現に貢献していくことは、JSRグループの重要な役割であると考えています。

2. 品質保証活動

(1) ISO9001認証取得

JSRグループでは化学品を中心に様々な分野の製品やサービスをお客様に提供しています。全ての製品やサービスにおいて安定した品質をお客様に継続的にお届けするために、製造・品質の管理基準(ISO9001※1)に基づく管理体制の下、日々の管理を徹底するとともに、さらなる品質向上を目指して努力を続けています。

ISO9001の認証については主たる工場・事業所(関連する事業部や間接部門を含む)で取得しています。それぞれの認証取得事業所では、QA(Quality Assurance)推進会議を持ち、トップとして各工場長や経営層が運営しています。この会議に取り上げられるテーマは、品質レベルの向上活動、品質不良の予防対策、CS活動※2の展開、品質異常の報告などがあり、収集された情報

は層別されて同根の問題の再発防止に役立てています。特に力を入れている活動はCS活動であり、顧客のクレーム、あるいはクレームまでは至らなかった品質トラブルを、層別、解析し、その結果をクレーム・トラブル予防に応用し、品質リスクを常に把握・解析することで品質クレーム・トラブルの撲滅に役立てています。再発防止・歯止めを行い、水平展開により品質問題の予防活動に力を入れています。このようにして問題の発見から再発防止策の運用は、PDCAサイクルとして運用されています。

※1 ISO9001:国際標準化機構(ISO)が発行する品質マネジメントシステムの国際規格

※2 CS(Customer Satisfaction)活動:お客様の期待に応えることによって満足してもらい、顧客との関係をより良いものにし、信頼関係を築いてそれを販売につなげる活動

(2) グローバル品質ガイドライン

JSRグループでは、開発・購買・生産・販売ともにグローバル化する中、「Materials Innovation」を実践し続ける上で品質に関する考え方をJSRグループ全体で共有し、その考え方に乖離を生じさせないことが必要と認識しています。そのために、JSRグループが拠りどころとすべき品質管理に関する基本的な考え方・仕組みの共通化(品質管理の考え方の違い・ばらつきをなくす、共通言語化など)を図るための指針を制定しています。

そのグローバル品質ガイドラインには、企画(事業モデルなど)や品質設計のデザインレビュー、委託先管理、試験管理、物流管理、グローバル緊急対応体制などの品質異常対応など、当社の神髄である「ものづくり」において欠かすことのできない品質管理手法を例示し、基本的な考え方・仕組みの共通化を推進していま

す。また、製品の企画・設計・開発から量産化、お客様対応までのサプライチェーンにおいて、安定した品質の製品やサービスをグローバルに供給し続けていくために、JSRグループの海外生産拠点はもとより、委託先様や取引先様をも含めた品質管理の体制構築にも注力しています。今後もグローバル、かつ広範な分野への事業展開への対応、ならびに、それに伴うサプライチェーンの多様化やお客様のニーズの高度化などへの対応の観点から、グローバル品質保証体制の強化を進めていきます。

(3) 品質教育

品質レベルの向上・製品事故の予防に向けた教育も当社の重要な活動です。JSRグループでは、社員教育の充実にも力を入れており2007年度に3工場に研修センターを新設。教育プログラムを拡充し、品質管理やPLP※3の教育、QFD※4セミナー、製品安全に関する研修など、社員の階層別(入社1-3年の社員、入社6-10年の社員、マネージャー昇格前後の社員など)に実施しています。

JSRグループは今後も品質管理のレベルアップを図り、お客様の高度なニーズにお応えするために、社員一人ひとりの品質に対する意識改革を推し進め、人材の育成に努めていきます。

※3 Product Liability Prevention
※4 Quality Function Deployment

(4) 品質監査

工場のQA活動トピックス(クレーム・トラブル推移と対策状況、工程能力向上活動など)の報告や品質改善活動の発表会(シックスシグマ研修、小集団改善活動)、顧客満足度調査結果報告を中

心とした経営トップによる品質パフォーマンス監査を毎年実施しています。

その他、品質マネジメントシステムの改善を目的に内部品質監査、外部品質監査なども実施しており、各々の品質監査では顧客満足度の向上を視点に、品質管理活動や品質管理の仕組みの改善に取り組んでいます。



経営トップによる品質パフォーマンス監査の様子
(JSR(株)四日市工場)



品質パフォーマンス監査 最優秀表彰
(2019年3月28日 JSR(株)本社にて)

人財

人権

1. 基本的な考え方

JSRグループはグローバル企業として、国連「世界人権宣言(UDHR)」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」および国連「グローバル・コンパクト」の考え方に賛同し、個人の基本的な人権と多様性を尊重します。また、あらゆる事業活動において性別・年齢・国籍・民族・人種・出身・宗教・信条・社会的身分・身体障害・性的指向などを理由とする差別を行わず、容認しません。

国連「グローバル・コンパクト」への参加

JSRグループは2009年4月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に署名しました。グローバルに事業活動する企業として、「グローバル・コンパクト」の10原則が謳う人権・労働・環境・腐敗防止へのより一層の配慮が必要と認識し、より積極的に企業の社会的責任を果たしていきます。



代表取締役CEO
エリック ジョンソン

2. 人権に関する課題への対応

(1) グローバルなイニシアティブへの参画

JSRグループは国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に賛同し署名しています。また、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのヒューマンライツ・デューデリジェンス分科会に参画して、ワークショップを受講、情報を収集し社内への展開を図っています。具体的な活動として、人権方針グループに参画し、各企業との協働により「私たちが考える人権方針のあるべき骨格とは」というテーマで、新たに人権方針を制定する際のモデルケースを発表しました。

現在、この活動を通じて得られた知見を活用して、JSRグループ人権方針の策定に向け社内関係部門と検討を開始しました。

国連「グローバル・コンパクト」の10原則

- ① 人権擁護の支持と尊重
- ② 人権侵害への非加担
- ③ 結社の自由と団体交渉権の承認
- ④ 強制労働の排除
- ⑤ 児童労働の実効的な廃止
- ⑥ 雇用と職業の差別撤廃
- ⑦ 環境問題の予防的アプローチ
- ⑧ 環境に対する責任のイニシアティブ
- ⑨ 環境にやさしい技術の開発と普及
- ⑩ 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

(2) 企業倫理要綱

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において人権・労働に関する行動規範を以下のように定め、人権を尊重し、差別を禁止しています。

〈人権の尊重に関する行動規範〉

- ① 国連「世界人権宣言」や 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」など、国際的に宣言され、また各国の憲法や判例で保障された基本的人権を尊重・擁護し、基本的人権を侵害しません。
- ② JSRグループはもちろん、取引先や協力企業を含め、児童労働、強制労働は一切認めません。
- ③ 国内外の労働関係法令を遵守するとともに、労働者の団結権、団体交渉を行う権利をはじめとする労働基本権を尊重します。

3. 労働環境における人権の尊重

JSRグループは、従業員への責任を経営方針の中に明記し、社員の人権を尊重しています。

- 社員一人ひとりは公平な基準に基づき評価されます。
- 社員には常に挑戦する場を提供し続けます。
- 社員にはお互いの人格と多様性を認めあい、共に活躍する場を提供し続けます。

4. サプライチェーンにおける人権の尊重

JSRグループは、顧客・取引先への責任を経営方針の中に明記しています。

- 全ての取引先に誠意をもって接し、常に公正・公平な取引関係を維持し続けます。
- サプライチェーンにおける環境・社会に配慮し続けます。

具体的にはサプライチェーンマネジメントを通じて、顧客・取引先の人権を尊重しています。

人財

労働環境

1. 基本的な考え方

私たちJSRグループは、従業員への責任を経営方針の中に明記しています。

- 社員一人ひとりとは公平な基準に基づき評価されます。
- 社員には常に挑戦する場を提供し続けます。
- 社員にはお互いの人格と多様性を認めあい、共に活躍する場を提供し続けます。

(1) 人材育成

① 人材育成の考え方

人材育成は企業の持続的かつ長期的発展のための最重要課題であるとの認識の下に取り組みを進めています。特にJSRグループ行動指針:4C「Challenge(挑戦)」「Communication(対話)」「Collaboration(協働)」「Cultivation(共育)」のより高いレベルでの実践を目指し、人材育成＝スキル・知識×モチベーションの考えに基づき、「スキル・知識」と「モチベーション・意欲」の両面からの人材育成、さらには組織能力の向上を進めています。また、グローバル対応力の強化も重点項目として取り組んでいます。

(2) ワークライフマネジメント

① ワークライフマネジメントについての基本的な考え方

従業員が社会、地域、家庭、ボランティア、自己研鑽、趣味などの幅広い領域に参画し、活躍することにより、個人としての引き出しをたくさん持ち、充実感や満足感をもって生活するとともに、仕事にも活かすことができるよう、「ワーク

ライフマネジメント」を推進しています。

全従業員が自分の時間をしっかり管理して、メリハリある働き方を実践することを目指しています。また、柔軟な働き方を支援する諸制度、出産、育児、介護と仕事との両立支援策も整備しています。

ワークライフマネジメントは、多様な人材が働く組織を目指すダイバーシティマネジメントにも欠かせません。多様な価値観と多様な働き方を受け入れる組織風土にもつながるもので、ダイバーシティ推進と同時に取り組みます。

② 行動規範

ワークライフマネジメントを実現する柔軟な働き方が可能になる労働環境を整備し、生産性および従業員が働く満足度の双方を向上させるよう努めます。

③ ワークスタイルイノベーション

当社では、会社も社員も持続的成長を実現することを目指して、ワークスタイルイノベーションに取り組んでいます。

活動の推進にあたっては、社員一人ひとりが課題意識を持って取り組むために、部署毎に業務負荷の要因分析を行ったうえで、優先順位づけによる業務削減、負荷軽減のための具体策を立てて、実行していきます。各部署で立案した対策案については、担当役員による報告の場を設けるなど経営層も活動にコミットしています。

ダイバーシティ

【非財務KPI】

女性管理職比率

2020年3月末までに4.5%

1. 基本的な考え方

～多様な人材の採用と登用～

JSRグループは、様々な事業をグローバルに展開し、多岐にわたる事業戦略を推進していくために、多様な人材を活用することが非常に重要であると考えています。

現在、人材の多様化の推進を経営戦略の柱の一つとして位置づけ、多様な人材とそれによりもたらされる多様な価値観の尊重、活用、そして個人に焦点を当てたマネジメントの推進に取り組んでいます。また、多様な人材が働く組織を目指すためには、多様な価値観と多様な働き方を受け入れる組織風土と制度が不可欠であり、ワークライフマネジメントの推進とあわせて取り組みます。

ダイバーシティ推進の専任組織として、「ダイバーシティ推進室」があります。ダイバーシティ推進室のミッションは「多様な人材が活躍できるための支援策の策定と実行」です。JSRグループ

として将来にわたり取り組むべきカテゴリーは性差だけでなく、外国籍従業員や障がいのある従業員の活躍推進、介護や病気と仕事を両立する従業員への支援、ジェネレーションギャップやLGBT(レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー)への取り組みなど様々です。

2. 推進施策と制度

女性従業員の活躍推進

当社は中期経営計画の中で、女性従業員の活躍支援について定量的な目標を提示しています。経営としての強い意志を示し、全従業員に推進への理解と協力を求めていくためのものです。

2016年4月から施行された女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女活法)に基づき、当社は女性の職業生活における活躍推進行動計画(第2期目:2018年4月1日～2020年3月31日)を策定しました。また、2005年4月から施行されている次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づき、次世代育成支援対策行動計画(第7期目:2018年3月31日～2020年3月31日)を策定しました。これまで、女活法は1期、次世代法は6期にわたって行動計画を策定・届出、公表・周知を行うとともに取り組みを続けてきました。

JSRにおける女性活躍支援に関する数値目標と実績

(各年度4月1日時点)

	目標	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
女性従業員の採用比率	大学卒技術系 15-20%	15%	20%	18%	23%
	大学卒事務系 40-50%	60%	50%	45%	50%
女性管理職比率	2020年3月末までに 4.5%	3.6%	3.8%	4.1%	4.3%

コーポレート・ガバナンス

持続的成長に向けたガバナンス強化

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化により、企業理念の実現、経営計画の達成、中長期的な企業価値の向上を目指します。

当社は、株主およびその他全てのステークホルダーの信頼を得て、魅力ある企業構造を構築するため、コーポレート・ガバナンス体制の改善に絶えず取り組んでおります。当社は、コーポレートガバナンス・コードが定められる以前から、複数の独立社外取締役を選任し、報酬諮問委員会を設置するなどコーポレート・ガバナンス拡充の取り組みを行ってまいりました。今後もコーポレート・ガバナンスを強化・拡充

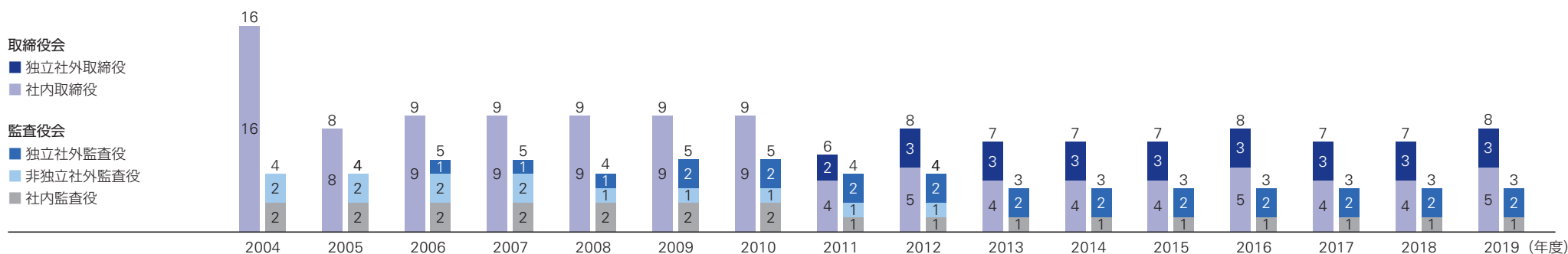
し、合理的かつ迅速な経営判断に基づき、透明かつ健全な経営に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針

- (1)当社グループは、企業理念「Materials Innovation—マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会(人・社会・環境)に貢献します。」を着実に実現しうる企業として、経営の効率化と透明性・健全性の維持により継続的に企業価値を創造し、全てのステークホルダーから信頼され、満足される魅力ある企業の実現を目指しております。
- (2)このため、コーポレート・ガバナンスの拡充・強化を経営上の重要な課題として取り組んでおります。

2004年以降のガバナンス・ヒストリー



取締役会

取締役任期2年→1年に短縮(2004年)

執行役員制度導入(2005年)

取締役員数削減16人→8人(2005年)

独立社外取締役選任2人(2011年) 3人(2012年)

報酬諮問委員会設置(2014年)

指名諮問委員会設置(2015年)

監査役会

独立社外監査役を選任(2006年)

公認会計士である独立社外監査役を選任(2006年)

弁護士である独立社外監査役を選任(2009年)

内部監査室

内部監査室を設置(2006年)

コーポレート・ガバナンス

JSRのガバナンス 4つの特長

当社は、コーポレートガバナンスの強化により、企業理念の実現、経営計画の達成、中長期的な企業価値の向上を目指します。

社外取締役3名全員が 企業経営経験者

社外取締役の
企業経営経験者
比率

100%



現在の取締役会は、取締役8名のうち、3名が独立性および幅広い分野での豊富な企業経営経験を有する独立社外取締役で構成されております。今後についても独立性ならびに豊富な企業経営経験を有する独立社外取締役を1/3以上選任し、企業価値向上を図るとともに、経営の監督を実施いたします。

社外監査役が法律や会計等の スペシャリスト

ビジネスの
スペシャリスト比率

100%



現在の監査役会は、監査役3名のうち、2名が独立性と高度な専門知識と豊富な経験を有する弁護士および税理士資格を有する公認会計士で構成されております。今後についても、独立性ならびに法律や会計等に関する幅広い経験・知見を有する独立社外監査役を2名選任し、取締役および経営陣の業務執行につき、実効性の高い監査を実施いたします。

任意の指名諮問委員会および 報酬諮問委員会の委員長が筆 頭独立社外取締役

指名諮問委員会
委員長

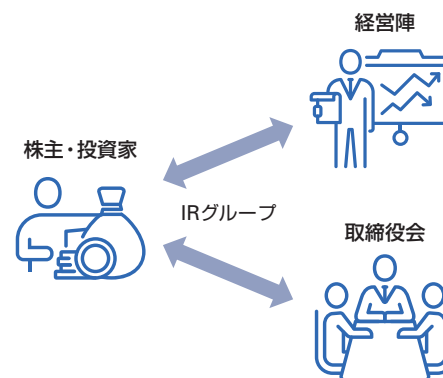
報酬諮問委員会
委員長



役員選任の方針と手続きの透明性を確保するため、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、筆頭独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会を設置し、取締役会に必要な知識・経験・能力の多様性と規模の基準および役員選任の基準と手続き、ならびにCEOや社長後継者・取締役・役付執行役員(席執行役員を含む)および監査役候補者について審議し、取締役会に答申しております。

また、役員報酬制度の客観性・透明性を確保するため、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、筆頭独立社外取締役が委員長を務める報酬諮問委員会を設置し、報酬の基本方針、報酬体系、業績連動の仕組み、目標設定や業績評価等につき審議し、取締役会に答申しております。

投資家やアナリストの声を 経営に反映



IR担当執行役員を定め、CEO、社長またはIR担当執行役員が、機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会ならびに中期経営計画説明会において、経営成績、財政状態、中期経営計画の内容・進捗状況等を説明しております。

また、CEO、社長またはIR担当執行役員が、国内外の機関投資家およびアナリストとの面談により、上記の経営成績や中期経営計画などを説明しております。

投資家やアナリストとの対話に際しては、インサイダー情報の適切な取り扱いに努め、対話により得られた投資家やアナリストの意見や質問は、定期的に経営陣および取締役会へフィードバックを行っております。

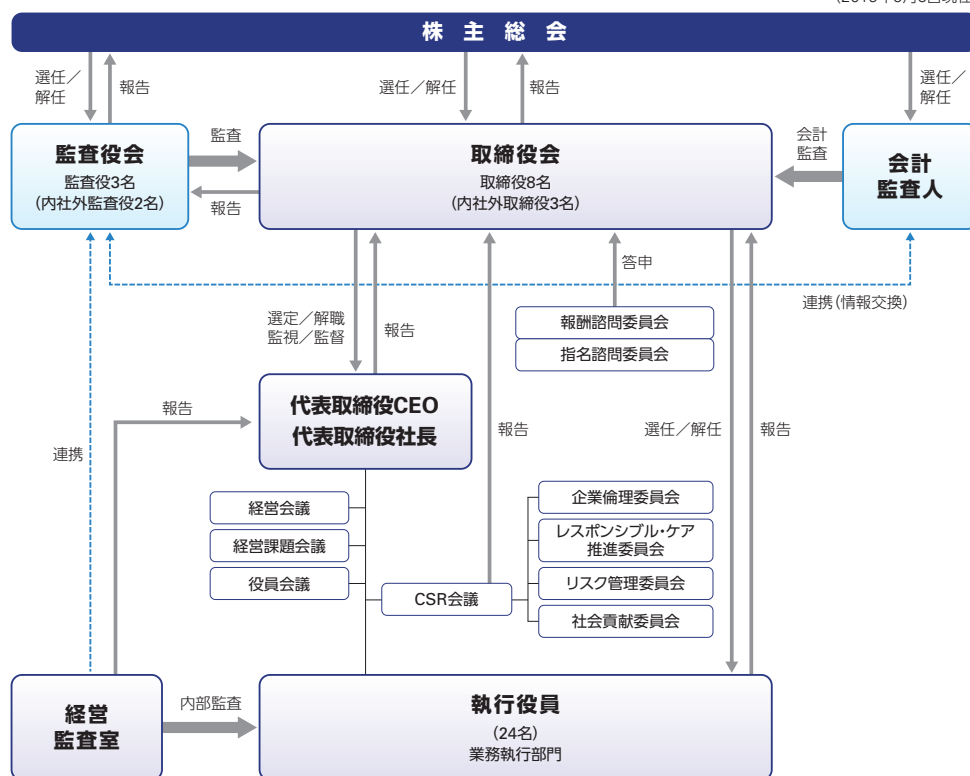
コーポレート・ガバナンス

ガバナンス体制

- (1)当社は、監査役設置会社として、取締役会と監査役による業務執行の監視・監督を行う制度を基礎としております。
- (2)執行役員制度や、独立性と豊富な事業経験や高度な専門性を有する社外取締役および社外監査役の選任により、経営監督機能を強化するとともに、意思決定や業務執行の迅速化・効率化を図り、経営の透明性・健全性の維持に継続的に努めております。
- (3)取締役会は、経営理念を確立し、経営戦略の方向付けをはじめとして、重要な意思決定を行っております。
- (4)取締役会は、役員報酬制度を通じて、経営陣による適切なリスクテイク、企業家精神発揮の環境を整えております。

コーポレート・ガバナンス体制図

(2019年9月5日現在)



(5)取締役会は、業績評価・役員人事等を通じて、取締役・経営陣の監督を行っております。

経営システムは以下の通りです。

1. 取締役会

取締役会は8名の取締役からなり(内3名が、独立性ならびに豊富な企業経営および事業運営の経験を有する独立社外取締役)、原則として毎月1回開催し、経営戦略の方向付けを行い、重要な意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しております。

コーポレート・ガバナンスを確保するため、取締役会の議長は代表取締役会長が務め、経営執行の最高責任者である代表取締役CEOおよび代表取締役社長と、経営の監視・監督をすべき取締役会の議長とを分離することとしております。また、独立社外監査役2名を含む監査役3名全員が出席し、意見陳述を行っております。

2. 経営会議

経営会議は、経営の基本政策、経営方針、経営計画に係る事項ならびに各部門の重要な執行案件について、審議および方向付けを行い、または報告を受けます。経営会議に付議された議案のうち特に重要なものは、取締役会規程・同付議基準に基づき取締役会に上程され、その審議を受けております。

経営会議は、CEO、社長、役付執行役員およびCEOまたは社長が指名する執行役員をもって構成し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図り、重要な業務執行への対応を行っております。原則として毎月1回開催し、CEOまたは社長が議長を務めております。なお常勤監査役も参加しております。

3. 経営課題会議

経営課題会議は、経営の基本政策および経営方針にかかわる事項ならびに個別案件の背景にある基本方針や事業戦略の変更について、前広な議論あるいは情報・課題認識の共有により方向性の討議を行い、取締役会、経営会議の審議に反映させます。CEO、社長および役付執行役員をもって構成し、原則として毎月2回開催し、CEOまたは社長が議長を務めております。

4. 役員会議

役員会議は、CEO、社長および全執行役員をもって構成し、経営の状況および課題の周知徹底を図っております。

5. 監査役会および監査役

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役によって構成し、監査役会規程に基づき原則毎月1回

コーポレート・ガバナンス

開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。社外監査役2名は、それぞれ弁護士と公認会計士・税理士で、かつ独立役員であり、専門的見地と独立した立場から監査を行っています。

監査役は、監査役監査基準に基づき取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人ならびに取締役および使用人から報告を受け、審議のうえ監査意見を形成しております。

6. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

(1) 監査役監査

監査役の監査につきましては上記「5. 監査役会および監査役」に記載のとおりであります。

(2) 内部監査

当社では当社グループの内部統制システムの実効性の向上を目的に、「経営監査室」を設置し、監査計画に基づき、各部門、国内外の当社グループ各社を対象として、コンプライアンス監査および業務監査

等の内部監査を定期的実施し、その結果を社長、関連部門、監査役等に報告をしております。

(3) 会計監査

当社の会計監査人は、有限責任あずさ監査法人です。監査役と会計監査人との連携につきましては、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換、意見交換を行っております。

7. CSR会議

当社グループのCSRは「良き企業市民」として誠実に行動し、ステークホルダーの皆様の期待に応えていくための行動様式であり、CSRを推進する目的でCSR会議を設置しております。

CSR会議の下には、「企業倫理委員会」「レスポンシブル・ケア(RC)推進委員会」「リスク管理委員会」「社会貢献委員会」の4つの委員会を設置し、CSR会議はこれら4つの委員会の活動を統括・指導し、年4回の定例会議と臨時会議を通じてCSRマネジメント強化と推進に努めております。

取締役および監査役 (2019年9月5日現在)



代表取締役CEO
エリック ジョンソン
北米事業統括担当
JSR North America Holdings, Inc.
取締役社長



代表取締役社長 兼COO 兼CTO
川橋 信夫
研究開発担当



代表取締役会長
小柴 満信



取締役 専務執行役員
川崎 弘一
生産・技術、品質保証、原料機材調達、
生産物流、環境安全、人材開発、
ダイバーシティ推進 担当
日本ブチル(株) 取締役社長



取締役 常務執行役員
宮崎 秀樹
経理、財務、広報 担当



常勤監査役
熊野 厚司



社外取締役
松田 譲



社外取締役
菅田 史朗



社外取締役
関 忠行



社外監査役
加藤 久子



社外監査役
森脇 純夫

コーポレート・ガバナンス

独立社外取締役 (2019年9月5日現在)

当社は、取締役会による経営の監督機能および適時適切な意思決定機能を一層強化するため、独立社外取締役3名を選任しております。幅広い事業経営の経験と会社から独立した視点を有する独立社外取締役を選任することにより、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性を確保しております。

松田 譲

松田氏は、協和発酵工業株式会社および協和発酵キリン株式会社の代表取締役社長を務められた後、同社の相談役を務めておられました。医療用医薬品およびバイオケミカルにおいて国際的な事業を営む会社の経営を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただいているため、引き続き社外取締役として選任いたしました。



菅田 史朗

菅田史朗氏は、ウシオ電機株式会社の代表取締役社長を務められた後、現在も同社で特別顧問を務められており、また、公益社団法人経済同友会副代表幹事を務めておられました。光応用製品、産業用機械その他において国際的な事業を営む会社の経営や財界活動を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただいているため、引き続き社外取締役として選任いたしました。



関 忠行

関忠行氏は、伊藤忠商事株式会社の代表取締役副社長執行役員を務められた後、現在も同社で理事を務めておられます。総合商社として国際的な事業を営む会社の経営経験、CFOとしての財務・経理に関する豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的向上に貢献いただいているため、引き続き社外取締役として選任いたしました。



コーポレート・ガバナンス

独立社外監査役 (2019年9月5日現在)

当社は、監査役および監査役会による経営の監視機能を一層強化するため、常勤監査役1名と独立社外監査役2名を選任しております。高度な専門知識、幅広い経験と会社から独立した視点を有する公認会計士および弁護士を独立社外監査役として選任し、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性を確保しております。

加藤 久子

加藤久子氏は、公認会計士および税理士としての財務・会計に関する広範な専門知識、豊富な経験、および会社から独立した社外の視点を、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。



森脇 純夫

森脇純夫氏は、弁護士としての法律に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。



役員 (取締役兼務者を除く) (2019年9月5日現在)

常務執行役員

平野 勇人

エラストマー事業、合成樹脂事業 担当
エラストマー事業部長
兼 テクノUMG(株) 取締役社長

常務執行役員

井上 勝也

経営企画(グループ企業統括含む)、
デジタルソリューション事業企画、
事業創出、CEO室 担当
経営企画部長 兼 CEO室長
兼 JSR Micro (Changshu) Co., Ltd. 董事長

常務執行役員

須原 忠浩

デジタルソリューション事業統括 担当

上席執行役員

清水 喬雄

社長室、システム戦略、
サイバーセキュリティ統括、
業務プロセス刷新 担当
社長室長 兼 業務プロセス刷新推進室長

上席執行役員

渡邊 毅

中国事業統括 担当
JSR (Shanghai) Co., Ltd. 董事長
兼 JSR Display Technology
(Shanghai) Co., Ltd. 董事長

上席執行役員

山脇 一公

エラストマー事業副担当
エラストマー副事業部長
兼 エラストマー事業管理部長
兼 ジェイエスアール クレイトン
エラストマー(株)取締役副社長
兼 JSR Elastomer Europe GmbH
代表取締役

上席執行役員

土居 誠

法務 担当
法務部長

上席執行役員

山口 佳一

ディスプレイソリューション事業担当
JSR Micro Korea Co., Ltd. 代表理事

上席執行役員

阿部 一至

(株)エラストミックス 取締役社長
兼 日密科恩橡膠(佛山)有限公司 董事長
兼 JSRグループ企業年金基金理事

執行役員

小林 英一

JSR North America Holdings, Inc.
取締役副社長
兼 JSR Micro, Inc.
兼 JSR LIFE SCIENCES, LLC

執行役員

水野 陽一

エッジコンピューティング事業 担当
エッジコンピューティング事業部長

執行役員

中山 美加

知的財産部長

執行役員

佐伯 光一

四日市工場 担当
四日市工場長

執行役員

高橋 成治

生産技術副担当
SSBRグローバル生産統括部長

執行役員

藤井 安文

総務、秘書室、CSR 担当
総務部長 兼 秘書室長

執行役員

山近 幹雄

リチウムイオンキャパシタ事業 担当
JMエナジー(株) 取締役社長

執行役員

ティム ローリー

ライフサイエンス事業担当
ライフサイエンス事業部長
兼 JSR Life Sciences, LLC社長

執行役員

原 弘一

JSR North America Holdings, Inc.
取締役副社長
兼 ライフサイエンス事業企画部長

執行役員

高橋 純一

電子材料事業担当
電子材料事業部長
兼 電子材料事業部台湾支店長

執行役員

脇山 恵介

ディスプレイソリューション事業部長

執行役員

立花 市子

新事業創出支援部長

執行役員

木村 徹

研究開発副担当(副CTO)
研究開発部長

コーポレート・ガバナンス

役員報酬について

役員の報酬等は、当社のコーポレートガバナンスを支える重要な柱の一つであるとの認識に基づき、基本方針、報酬ガバナンス、報酬制度および決定方法に則り、株主総会でご承認いただいた範囲で報酬諮問委員会の審議・答申に基づき取締役会で審議・決定しております。

報酬の基本方針

当社は、株主の皆様への説明責任を果たした上で、経営計画および事業戦略を着実に遂行し、持続的な発展と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、以下の報酬の基本方針を定めております。

- (1) 競争優位の構築と向上のため、また、グローバル経営の更なる推進のため、国籍を問わず多様な優秀な人材を引き付け、確保し、報奨することができる報酬制度であること。
- (2) 当社の持続的な発展を目指した経営戦略上の業務目標達成を動機付けるため、その達成の潜在的リスクを反映したインセンティブ付けにより、健全な企業家精神の発揮を経営者にもたらすものであること。
- (3) 在任中の株式保有の強化を通じて株主の皆様と経営者の利益を積極的に共有することにより、中長期的な企業価値の向上をする報酬制度であること。

報酬体系

		基本報酬	業績連動報酬			基本報酬： 業績連動報酬
			年次賞与	中期業績 連動賞与	譲渡制限付 株式付与のための 報酬	
取締役 (除く社外取締役)	CEO	100	100	約133	約67	100:300
	会長・社長	100	30	50	25	100:105
	専務執行役員／ 常務執行役員兼務	100	25	30	15	100:70

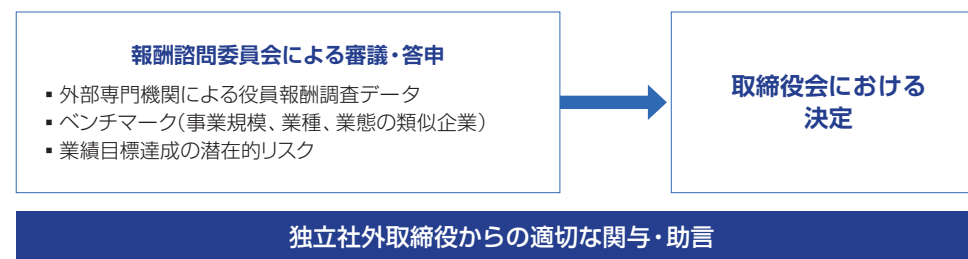
※ 全社連結業績による業績評価指標は連結売上収益および連結営業利益を用いており、期初に定めた目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、それぞれの目標達成度に応じて0～200%の範囲で変動することとしております。

※ 業績評価指標として連結ROE(自己資本当期純利益率)の3年間の平均値を用いており、各期間の期初に定めた目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、目標達成度に応じて0～150%の範囲で変動することとしております。

報酬の種類

当社の役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度の会社業績達成度に連動する年次賞与、中長期的な会社業績達成度に連動する中期業績連動賞与および株主の皆様との価値の共有を早期に促進することを目的とした譲渡制限付株式付与のための報酬から構成されております。ただし、社外取締役および監査役の報酬は、役割に鑑み基本報酬のみとしております。

報酬ガバナンス、および報酬決定方法



※ 監査役の報酬は監査役の協議により決定

コンプライアンス・リスクマネジメント

コンプライアンス

1. 基本的な考え方

ステークホルダーとの良好な関係を築き、信頼され、必要とされる企業市民となることを目指しています。法令を遵守することは当然のこととして、経営方針「ステークホルダーへの責任」を果たすために企業倫理を実践します。

2. JSRグループ企業倫理要綱

JSRグループは、国内外のグループ各社で企業倫理活動の一体的推進を図っています。そのために、企業理念体系を反映したグローバル共通の企業倫理の具体的なガイドラインとして「JSRグループ企業倫理要綱」を制定しています。これは、グループ各社が経営方針「ステークホルダーへの責任」を果たしながら企業活動を展開するために、各社の役員と従業員(社員、嘱託社員、契約社員、パート社員、派遣社員)の一人ひとりが遵守すべき行動規範とするものです。

JSRグループは、グループ各社の役員・従業員にこの行動規範に反する行為を行うことはさせません。また、JSRグループは、役員や従業員がこの行動規範に反する行為を命じられるようなことがあった場合に、本人がその実行を拒んだことで不利益を被るような扱いをしません。

3. 企業倫理活動

(1) 企業倫理意識調査

JSRグループは、国内外グループ各社の役員

と従業員を対象に企業倫理意識調査を毎年行い、企業倫理上の課題の把握と改善に努めています。調査結果は、企業倫理委員会での報告を経て役員会議に報告されます。その後、社内イントラネットに、結果からの課題などについて説明した担当役員のメッセージとともに結果の概要を掲載し、従業員へのフィードバックを行っています。海外グループ会社の中には、現地の分化などを踏まえたやり方でローカルスタッフを含む従業員と企業倫理や法令遵守の意識強化を図っている例もあります。

(2) ホットライン(内部通報制度)

① 従業員向けホットライン

JSRグループでは「企業倫理ホットライン」という名称の内部通報制度を導入しています。

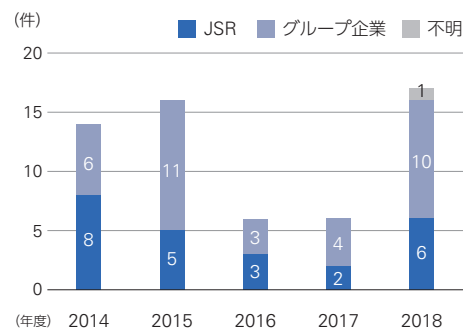
「社内ホットライン」はJSRやグループ各社の企業倫理委員会が窓口となります。「社外ホットライン」は、社外の弁護士による窓口と、日本語・英語・中国語・韓国語・タイ語・インドネシア語に対応可能な社外専門機関による窓口の2つの連絡先を設けており、海外の従業員も利用しやすい体制を構築しています。社外ホットライン窓口への通報は常勤監査役にも同報されており、経営陣からの独立性を確保しています。社内報などで適宜窓口の周知化を図るとともに、通報の秘密厳守と通報者の不利益となる取り扱い禁止の徹底により信頼度の向上に努めています。

個々の通報案件は、該当する会社の企業倫理委員会事務局より関係する部門に対して事実関係の調査を要請します。その報告をふまえ、対策案を協議・決定したうえで対策し、その結果をフォローします。フィードバックを希望する通報者へ

は、一連の対応状況と結果を通報を受けた窓口から連絡しています。

2018年度の通報件数は17件で、うち7件がパワハラに関する通報でした。各案件とも適切に対応しています。

JSRグループホットラインの利用状況(件数)



② サプライヤーホットライン

定期的な取引関係にあるお取引先様に対して「サプライヤーホットライン」という名称の通報制度を導入しています。取引における法律違反や企業倫理違反もしくは疑わしい行為を早期に発見して解決するために、お取引先様からの通報を受け付ける窓口です。窓口業務は、従業員向けホットラインと同じ社外の専門機関に委託し、通報の秘密厳守と通報者の不利益となる取り扱い禁止の徹底により信頼度の向上に努めています。なお、2014年度に導入以降、サプライヤーホットライン通報の実績は0件です。

4. 法令遵守への取り組み

JSRグループ各社は、法令遵守の体制の基礎

となる法令遵守規程を定めています。そのうえで、法令遵守を確実にするため、遵法状況の確認および改善を定期的実施し、また、法務教育により法令内容の周知・啓発やコンプライアンス意識の浸透を図っています。業務を執行するうえで特に重要である法令を全社重要法令として選定し、個別の遵法体制を構築するなどの重点的な対応を行っています。

① 贈収賄防止、不正競争防止への取り組み

JSRでは、JSRグループ企業倫理要綱および法令遵守規程に基づき、全ての役員、従業員などが、業務遂行にあたって日本の不正競争防止法、米国の連邦海外腐敗行為防止法(the U.S.Foreign Corrupt Practices Act)、英国の贈収賄防止法(the U.K.Bribery Act)、その他の腐敗防止関連法令を遵守するために必要な事項を定めた、「腐敗防止関連法令の遵守に関する規程」「贈答・接待に関する基準」を制定しています。

また、各国の独占禁止法(競争法)を遵守するために必要な事項を定めた、「独占禁止法遵守に関する規則」「米国競争法遵守に関する規則」「EU競争法遵守に関する規則」「韓国公正取引法遵守に関する規則」を制定しています。

5. 個人情報保護への取り組み

JSRグループは、高度情報通信社会における個人情報保護の重要性を認識し、「個人情報の保護に関する法律」に基づいてプライバシー・ポリシーおよび個人情報取扱規程を定め、また、マイナンバー制度に対応するため特定個人情報取扱規程を定めています。関連法令およびプライバシー・ポリシーに基づき、特定個人情報などの

コンプライアンス・リスクマネジメント

「取得」、「保管」、「利用」、「提供」、「開示、訂正、利用停止」、「廃棄」の各段階における留意事項および安全管理措置について定めて、会社の取り扱う特定個人情報などの適正な取扱いを確保しています。

また、JSRはGDPR（EU一般データ保護法）の保護対象となる個人データを取り扱うグループ会社に対して、対象個人データの取得・処理・移転にあたってGDPR遵守体制を構築・運用するためのサポートを行っています。

リスクマネジメント

1. 基本的な考え方

JSRグループは、重大な危機の発生を未然に防ぐこと、および万一重大な危機が発生した場合に事業活動への影響を最小限に留めることを経営の重要課題と位置づけ、「リスク管理規程」を定め、「リスク管理委員会」を中心にリスクマネジメントを行っています。

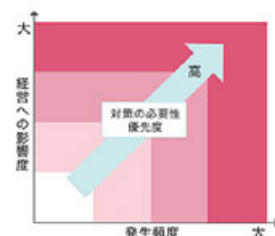
2. リスクマネジメントの取り組み

(1) リスク洗い出しと重要リスクの選定

2009年度より独自のリスクマネジメントシステムを運用し、リスク管理委員会主導のもと、定期的にグループ企業を含む国内外全部門において、リスクの洗い出しを行っています。

経営への影響度と発生頻度で表すリスクマップを活用し、洗い出されたリスクのうち事業継続に大きな影響をおよぼす可能性があるリスクを「JSRグループ重要リスク」と位置づけ、経営層自ら把握したリスクのモニタリングと定期的な見直しで、未然防止と危機発生に備えた体制の構築と維持を図っています。

リスクマップイメージ



(2) 危機管理

JSRは平時および有事におけるBCM/BCP体制を纏めたBCM規程を制定しています。本規程では、BCMを統括する組織や運用体制、BCPとして、目標復旧時間・BCP発動と解除の基準・BCP発動時の組織体制・重要事業と重要業務などについて定めています。

また、危機対応力を高め影響最小化を図るため、本社や工場などの拠点ごとに計画的に防災訓練や避難訓練を実施しています。

ハード面では耐震補強を計画的に進めており、特に生産拠点や製造設備は、法律が求める基準より厳しい自主基準を設定して耐震工事を進めています。



本社危機管理訓練における災害対策本部の様子



鹿島合同事務所（JSR、日本ブチル、ジェイエスアール クレイドン エラストマー）の組合防災訓練の様子

(3) 情報セキュリティの強化

JSRグループは「情報セキュリティ方針」を定め、従業員への周知を徹底することで情報の適正管理に努めています。

〈情報セキュリティ方針〉

- JSRグループは、当社および顧客・取引先などの第三者の情報資産の取り扱いについては、法令その他の社会的規範を遵守すると共に、これを適切に保護していきます。
- JSRグループは、業務を効率的に遂行するため、当社の情報資産の整備につとめ、これを積極的に活用していきます。当社役員および従業員は、当社の情報資産を、与えられた権限の範囲内で業務の目的のためにのみ利用します。
- JSRグループは、組織・体制を整備し、情報セキュリティに関する教育を行い、本方針及び関連諸規程の周知徹底をはかり、情報セキュリティ確保に向けた対策を推進します。
- JSRグループは、適切な人的・組織的・技術的施策を講じ、情報資産に対する外部からの不正侵入、漏洩、改ざん、紛失・盗難、破壊などが発生しないよう努めます。
- JSRグループは、万一情報資産にセキュリティ上の問題が発生した場合、その原因を迅速に究明し、その被害を最小限にとどめ、再発防止に努めます。
- JSRグループは、外部環境の変化などに適切に対応するため、情報セキュリティ対策の評価値見直しを定期的実施します。



情報セキュリティ
ハンドブック

サプライチェーン

サプライチェーン マネジメント

1. 基本的な考え方

お客様のニーズに合った「革新素材」「良い製品」を提供し、より良い社会の実現に貢献していくことは、JSRグループの重要な役割であると考えています。そのためお取引先様とは、サプライチェーンマネジメントを通じて社会の課題への対応を共に進めてまいります。

2. お取引先様とのかかわり

(サプライチェーンマネジメント)

(1) CSR調達

JSRグループのサプライチェーンマネジメントには、様々な産業に素材を提供して社会を支える化学メーカーとしての特徴があります。それはお客様に絶えることなく安定的に、確かな品質の製品をお届けすることです。

同じJSRグループの中でも、エラストマー事業および合成樹脂事業とデジタルソリューション事業、あるいはライフサイエンス事業ではサプライチェーンマネジメントにおけるポイントは異なりますが、お取引先様、お客様にはJSRグループ購買指針に定める「購買取引にあたっては、持続可能な社会に向けて、安全、人権、法令遵守、資源保護、環境保全、生物多様性などに十分配慮する」とのCSR調達方針をご理解いただき、コミュ

ニケーションによる相互理解のもとで、協力しながら実効性のある取り組みを続けています。

2010年度から「CSR調達」の取り組みを開始し、「購買指針」に基づいて、環境面と社会面に関する取引先の取り組み状況をアンケート調査で把握し、課題がある場合には、その取引先に調達担当者が直接出向いて一緒に課題を解決する方法をとっています。2013年度までに、原料資材の購入金額の99%をカバーする取引先への調査を完了し、新たな取引先ができた場合も同様に調査を実施しています。

加えて、近年のサプライチェーンのグローバル化に伴い、強制労働、児童労働、環境破壊、地球温暖化、企業不祥事などの問題が発生し、不買運動や改善要求が起きるようになり、企業活動にも大きな影響が出始めていることを受け、2017年度には調査に使用するアンケートの項目を大幅に刷新、拡充させました。この改訂版アンケートを用いて2巡目となるアンケート調査に取り組んでいます。

また、このようにサプライチェーンマネジメントを発展させることが、お取引先様とJSRグループの相互繁栄につながるの考えに基づき、改訂版アンケートに記載した当社グループがお取引先様にも遵守をお願いしたい事項を再整理し、2018年12月、新たに「JSRグループCSR調達方針」を制定しました。順次お取引先様に配布を行い、周知と実践に向けた取り組みを要請してまいります。

(2) グリーン調達(原材料)

JSRは、従来より原材料に関して、環境負荷の少ないものを優先的に購入するグリーン調達に取り組んできました。また、化学物質をサプライチェーンで管理する近年の業界の動きに合わせて、2008年10月にアーティクルマネージメント推進協議会(JAMP)^{※1}に加入し、グリーン調達ガイドライン^{※2}の見直しを行いました。今後ともサプライチェーンでの情報伝達を重視したグリーン調達に積極的に取り組んでいきます。

※1 アーティクルマネージメント推進協議会(JAMP):アーティクル(部品や成形品などの別称)が含有する化学物質などの情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的なしくみをつくり普及させることを目的として、2006年9月に業界横断の活動推進主体として発足しました。JSRはJAMPへの参加を通じて、その理念の実現に資する活動を推進します。

※2 グリーン調達ガイドライン:JSRは2000年よりグリーン調達ガイドラインを制定し、このガイドラインに基づいてグリーン調達を推進しております。2008年にはJAMPへ加入し、管理対象物質とフォーマットをJAMP MSDSplusに対応させるべくガイドラインの改訂を実施しました。さらに2018年に、MSDSplusからchemSHERPA(経済産業省主導で策定された新たな化学物質情報伝達フォーマット)への移行に伴い再度ガイドラインを改訂しました。今後もサプライチェーンでの化学物質のリスク管理を効果的に実施するため、情報伝達を重視したグリーン調達を推進していきます。

CSRパフォーマンス

社外からの評価

JSRグループはCSRなどの非財務分野の取り組みにおいて、世界的な社会的責任投資指標および投資ユニバースに組み入れられるなど高い評価を受けています。また、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定しているESG指数のうち「FTSE Blossom Japan Index」、「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」、「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」に選定されています。

ESG指数、SRI指標、および銘柄への組み入れ (2019年7月1日現在)



FTSE4Good (英国)

2004年よりFTSE4Good Index Seriesの構成銘柄として選定されています。



EURONEXT Vigeo Eiris World 120 (フランス)

ESG(環境、社会、ガバナンス)の優れた世界企業として、「EURONEXT Vigeo Eiris World 120 Index」に継続して選定されています。



ETHIBEL PIONEER & EXCELLENCE Investment Registers (ベルギー)

2017年6月30日に、国際的なSRIユニバースである「Ethibel Pioneer & Excellence Investment Registers」に再選定されています。



SNAMサステナブル投資ファンド(日本)

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(SNAM)からESG(環境、社会、ガバナンス)の評価が高い企業として「SNAMサステナブル投資ファンド」の投資対象銘柄に選定されました。



FTSE Blossom Japan Index (日本)

FTSE Russell から、ESG(環境、社会、ガバナンス)について優れた対応を行っている日本企業として、「FTSE Blossom Japan Index」の投資銘柄に選定されました。



MSCI日本株女性活躍指数(WIN) (日本)

MSCIから、性別多様性に優れた企業として「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の投資銘柄に選定されました。



健康経営優良法人2019 ～ホワイト500～ (日本)

経済産業省と日本健康会議より、優良な健康経営を実践している上位500社に認定されました。

JSRグループは2013年度より継続してGlobal Compact 100に選定されています。